

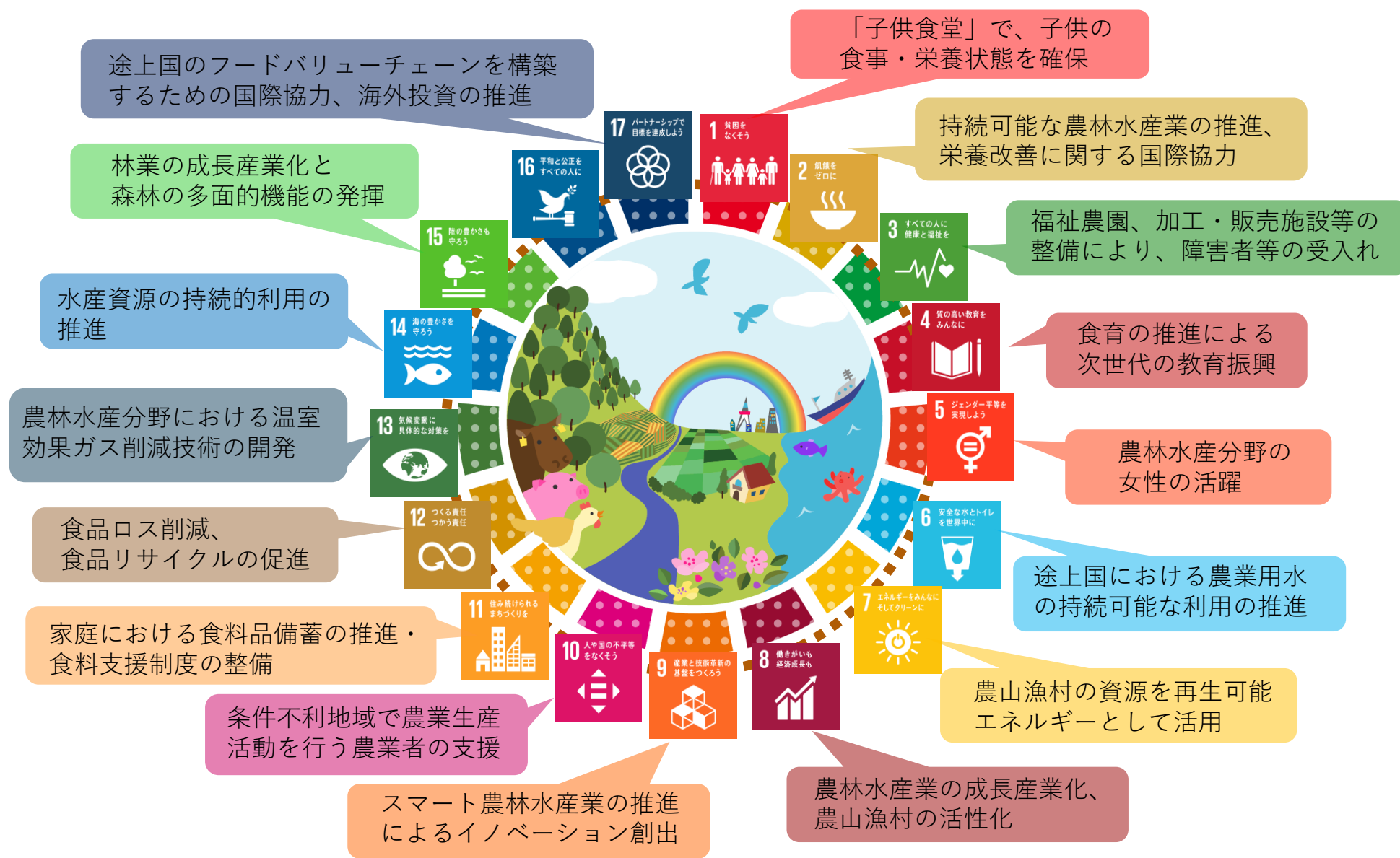
食と農林水産業のサステナビリティ

2020年9月24日

農林水産省

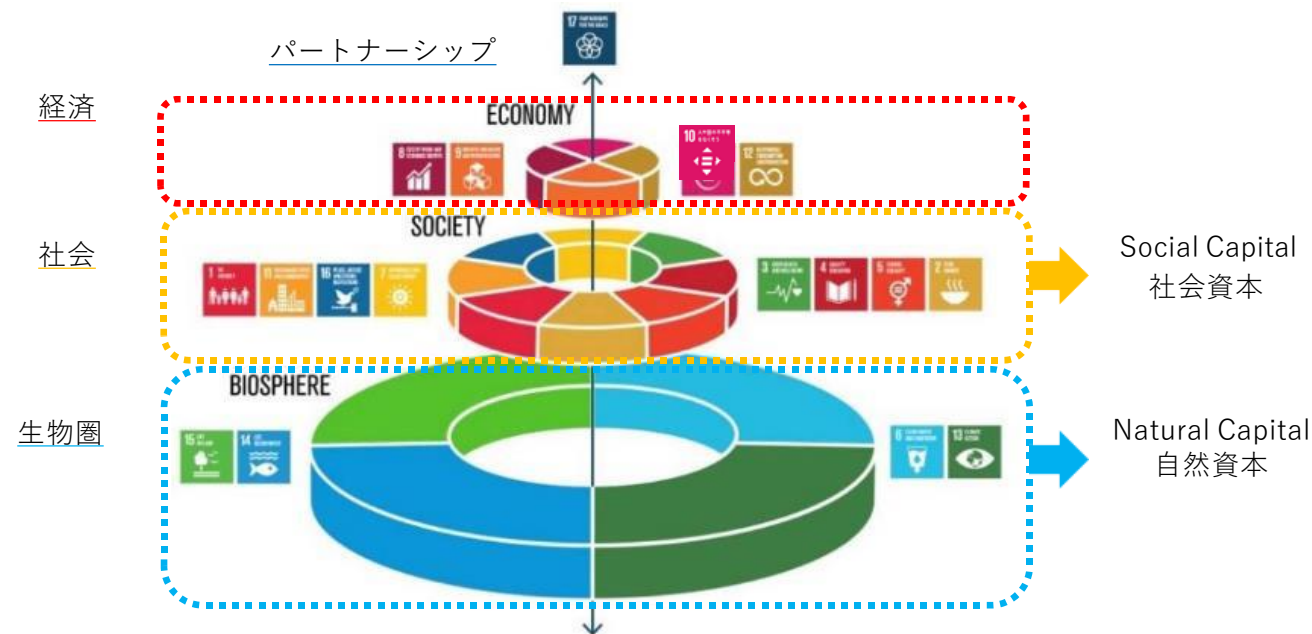
農林水産分野とSDGs17目標との関係

- 農山漁村において、農地・森・海といった自然環境を基盤に、食料の生産を担っている農林水産業は、SDGs17目標に各分野と幅広く関わっている。



- SDGsの17のゴールを階層化したとき、自然資本は他のゴールの土台となる。自然資本※から生み出される様々なものを活かすことで、私たちの社会は成り立っており、自然資本を持続可能なものとしなければ他のゴールの達成は望めない。

※自然資本（ナチュラルキャピタル）：自然環境を国民の生活や企業の経営基盤を支える重要な資本の一つとして捉える考え方。森林、土壌、水、大気、生物資源など、自然によって形成される資本のこと。



第1 食料、農業及び農村に関する施策についての基本的な方針

2. 施策の推進に当たっての基本的な視点

（8）SDGsを契機とした持続可能な取組を後押しする施策の展開

平成27年の国連サミットにおける「持続可能な開発目標（SDGs）」の採択以降、**SDGsへの関心は世界的に高まっており、それとともに、SDGsに対する国内の取組も官民を問わず、着実に広がってきている**。また、ESG投資（環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）を重視した投資）の世界的な拡大により、**企業が環境等への取組を主要な経営戦略の一つとする動きが加速**している。

農業生産活動は、自然界の物質循環を活かしながらいわれ、**環境と調和した持続可能な農業の展開は重要なテーマ**である。これを進めるため、**食料・農業・農村分野においても、経済・社会・環境の諸課題に統合的に取り組み、環境に配慮した生産活動を積極的に推進**するとともに、これにより生み出される価値を「見える化」し、消費者の購買活動がこれを後押しする**持続可能な消費を促進する必要**がある。また、**農村を含めた地域においても持続可能な地域づくりを進めていく必要**がある。

第3 食料、農業及び農村に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

3. 農村の振興に関する施策

（1）地域資源を活用した所得と雇用機会の確保

③地域経済循環の拡大

ウ 農村におけるSDGsの達成に向けた取組の推進
農村では、森林、土壌、水、大気などの豊富な自然環境、それを利用した農業などの経済活動、そして人々の暮らしを支える地域社会という、SDGsの理念を構成する環境・経済・社会の三要素が密接に関連している。このことを踏まえ、**再生可能エネルギーの活用や農畜産物等の地産地消等、地域資源を活用した地域経済循環の構築等により、各地域が自立・分散型の社会を形成**し、地域資源等を補完し支え合う「地域循環共生圏」の創造に取り組むことができるよう、農村におけるSDGsの達成に向け、地域における人材の発掘、核となるステークホルダーの組織化等の環境整備を促進する。

加えて、農村におけるSDGsの達成に向けた取組事例を普及させることにより、環境と調和した活動に取り組む地方公共団体や企業等の連携を強化する。

6. 食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策

（略）あわせて、消費者が国産農産物を積極的に選択する状況を創り出す消費面の取組を進めるため、子どもから大人までの世代を通じた農林漁業体験などの食育や地産地消といった施策について、消費者、食品関連事業者、農業協同組合をはじめとする生産者団体を含め官民が協働して幅広く進め、**農産物・食品の生産に込められた思いや創意工夫等についての理解を深めつつ、食と農とのつながりの深化に着目した新たな国民運動を展開**する。このため、

「SDGs・食料消費プロジェクト」において、継続的かつ効果的な取組を推進するとともに、品目ごとの消費拡大に向けた取組状況を検証するなど、必要な措置を講ずる。

第4 食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

（6）SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開

自然資本や環境に立脚した食料・農業・農村分野は、SDGsが目指す環境・経済・社会の統合的向上において果たす役割が非常に大きく、他産業に率先してSDGsの実現に貢献することが求められる。このため、施策の推進に当たっては、「農林水産省環境政策の基本方針」を踏まえ、①**環境負荷低減への取組と、環境も経済も向上させる環境創造型産業への進化**、②生産から廃棄までのサプライチェーンを通じた取組と、これを支える政策のグリーン化及び研究開発の推進、③事業体としての農林水産省の環境負荷低減の取組と自己改革に配慮しつつ実施する。

- 農山漁村においては、SDGsの達成に資する地域資源を豊富に有しており、その資源を活用した生産とその価値を認知した消費の好循環を形成する取組が全国各地で始まっているところ。

1 農山漁村の社会的価値の認知向上

農林漁業・食品産業が、SDGsに取り組み、積極的に発信をしていくことで、農山漁村の持つ価値を都市部の消費者が認知し、購買活動等を通じた応援や地域・企業イメージの向上につなげていくことができます。

2 新たなビジネスチャンス

SDGsに資する取組をきっかけに、他の産業や地域内での連携、新たな取引先等今までになかったパートナーシップが生まれたり、新たなビジネスチャンスの創出につながる可能性があります。

3 取引先等からの要求への対応

近年、企業は環境への取組を経営理念そのものに組み込み、SDGsへの貢献を様々な形で発信し、ESG投資*を呼び込む努力を行う方向に大きく転換しています。

農林水産業・食品産業においても、資金調達に影響するのみならず、ステークホルダーの期待や要求に応えられずにビジネスチャンスを失ったり、サプライチェーンそのものが構造変化し、参入できなくなったりする可能性も考えられます。

*環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資。似たような概念として社会的責任投資（SRI）があるが、SRIが倫理的価値観に基づいた考え方であるのに対し、ESG投資は環境、社会、企業統治への配慮が企業の持続的成長や中長期的収益につながり、長期的なリターンが期待できるという経済的価値観に基づいた考え方となっている。

出典：環境省「ZEB PORTAL 用語集」

- 農山漁村においては、SDGsの達成に資する地域資源を豊富に有しており、その資源を活用した生産とその価値を認知した消費の好循環を形成する取組が全国各地で始まっているところ。
- 「環境のための農山漁村×SDGs ビジネスモデルヒント集」では、5つのビジネスモデルに分類し、紹介。



「みんなで取り組む」モデル

ビジネスモデルの ポイント 1

みんなで協力することで、
販路を拡大する・確保する

ビジネスモデルの ポイント 2

みんなで設備や研究開発の
成果をシェアする

地域で協力して、
土づくりと地産地消を推進

大分県臼杵市 P.22

- 大分県臼杵市では、環境負荷の低減や地域の風土・自然環境を守る観点から有機栽培を推進している。
- 平成22年度には、「臼杵市土づくりセンター」を建設し「うすき夢堆肥」の供給体制を整えるとともに、市内の小・中学校の給食で使用する野菜の約40%を地元産でまかなうなど、地産地消の体制を整えている。



“有機の里”として地域をPR

「コミュニティサポート」モデル

ビジネスモデルの ポイント 1

“ファン予備軍”を見つけ、
情報を発信する

ビジネスモデルの ポイント 2

ファン・コミュニティの力で
ビジネスにプラスを生みだす

ファンとのコミュニケーションにより、
ゆずや果汁の完売が続く

国造柚子生産組合 P.16

- 石川県能美市国造地区では、有機栽培のゆずをテーマとした地域おこしを行っている。
- 同地区のゆずのファン組織をつくるとともに、情報発信や農業体験、ゆずこし等々の調理体験を推進したところ、個人消費者、事業者が増加し、近年ゆずや果汁の完売が続いている。



無農薬でつくるゆず

「もったいない」モデル

ビジネスモデルの ポイント 1

“もったいない”を発見する

ビジネスモデルの ポイント 2

新しい技術やアイデアなどに
アンテナを張っておく

廃棄物処理されていた、ながいも非食用部を活用して発電

JAゆうき青森 P.13

- JAゆうき青森は、国内有数のながいも出荷量を誇る。一方、選果場では先端部や傷んだ部分が年間1,500トン発生して多額の処理費が発生していた。
- このため、継続的に大学や民間企業と研究を進め、残さのメタン発酵で得るバイオガスで発電するプラントを建設、売電収入により廃棄物処理費削減を目指すことにした。



ながいも残さを
活用した
バイオマス発電所

「多角化」モデル

ビジネスモデルの ポイント 1

自らの活動や地域の良さを
棚卸ししよう

ビジネスモデルの ポイント 2

みんなで設備や研究開発の
成果をシェアする

環境貢献活動などで交流人口を育む

一般社団法人 ふるさと屋 P.18

- 三重県多気町勢和地区の（一社）ふるさと屋では、用水路を使った小水力発電などを活用し小型EVを運用し、農村福祉事業（農村内の定期巡回、高齢者や子供の見守り、獣害パトロールなど）を実施している。
- 加えて、こうした取組に対する視察ツアー等を取り込み、研修費やオリジナル商品の販売などを収入源とし、農村福祉事業へと還元している。



先進的な取組
を行い視察者を
増やしている

「売れば売れるほど エコ」モデル

ビジネスモデルの ポイント 1

環境に配慮した生産や調達
を行う

ビジネスモデルの ポイント 2

環境への貢献を伝え、魅力
を高め、顧客を掴む

ぶどう畑として活用し、生物多様性が回復

麒麟ホールディングス株式会社、メルシャン株式会社

- メルシャンでは長野県上田市に椀子ヴィンヤードを2003年に開場した。
- ワイン用のブドウは垣根栽培であり、適度の下草を生やすよう維持管理する必要がある。この環境が従前の耕作放棄地の状態に比べ、生物多様性の向上に寄与しており、希少種を含む昆虫168種、植物258種が確認されている。



草地に近い
環境が生物
多様性を育む

あふの環プロジェクト



国際的な動き

ESG投資の拡大

大規模災害等の異常気象による
地球環境への関心の高まり



SDGs

ゴール12「つくる責任、つかう責任」

持続可能な
環境と経済の好循環の構築が必要

「サステナビリティとは何か。
他の企業や事業者の取組に
ついて知りたい。」

「生産、流通・小売、消費
までサプライチェーン全体
での取組が必要。」

「日々の生活を見直す今こそ
コレクティブインパクトを
発揮すべき。」

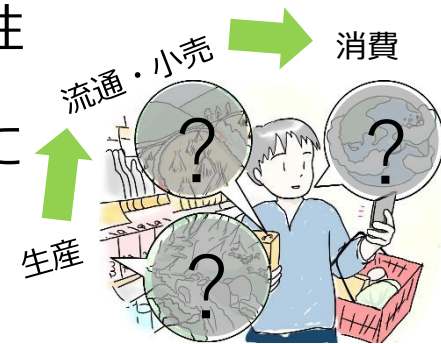
持続可能な消費の実現に向けて

(持続可能な生産消費形態のあり方検討会等)

食品・農林水産物の生産消費

価格や品質以外の要素が
価値向上につながる可能性

サプライチェーンの延長に
より農場から食卓までの
様々な取組が見えにくい



新型コロナ危機をきっかけに

消費者の気づき

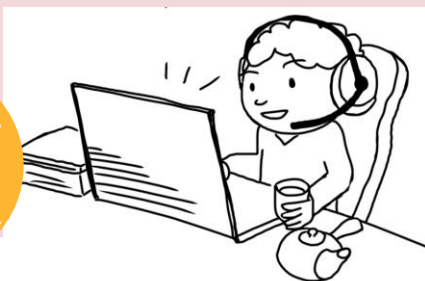
「自分達の生活は誰かの活動で支えられている」

あふの環プロジェクト

勉強会・交流会 Knowledge Sharing

- ・ サステナブルな活動を行う生産者・事業者の情報収集・連携の機会を提供。

メンバー
向け
セミナー



サステナウィーク Sustainability Week

- ・ 毎年9月下旬、国連総会の時期に合わせて実施予定。
- ・ 日本各地で同時期にサステナビリティをPRすることでコレクティブインパクトを発揮。



サステナアワード Sustainability Award

- ・ サステナブルなサービスや商品を扱う地域・生産者・事業者を表彰。
- ・ 今年はコロナ禍で生まれた消費者と生産現場をつなぐ取組等にも着目。

上記の取組やプロジェクトメンバーの個々の取組について日本語・英語で国内外へ発信。

食と環境を考える1億人会議

生産・流通・消費者の共創の場をすることで
一人一人が食と農林水産業の未来を考える。

サステナビリティ・アクションへの 新規提案、分科会

※来年度はプロジェクトメンバーによるサステナビリティの考え方の検討、サステナブル商談会、生産者と消費者をつなげる取組促進を予定。

「日々の食や消費の選択＝未来の選択」

生産・流通・小売サイドと消費サイド双方の理解が行動変容につながる

○一人でも多くの方に「サステナビリティ」について知ってもらいたい！

あふの環プロジェクトメンバーが参加し、それぞれ自慢のサステナブルな取組を実施します。

サステナウィーク期間中、プロジェクトメンバーを中心に共通のハッシュタグを添えて、サステナブルな取組をSNSで発信する取組を推進する「ハッシュタグキャンペーン」を開催しています。



①Webショップ・店舗で サステナブルな商品をPR

食べて使って知って！うちのサステナブル
(おかいもの)

②各地でサステナビリティを テーマにイベントを実施

あっちもこっちもサステナブル
(おでかけ)

③ハッシュタグキャンペーンでメンバーの取組を 一斉に発信 (9月22日-23日を中心に) わたしの周りのサステナブル (#ハッシュタグ)

<サステナマップで皆様の取組を紹介>

・あふの環メンバーによる主な取組
株式会社セブン&アイ

・ホールディングス
イトーヨーカドー全135店舗で
サステナブルな商品を紹介



日本生活協同組合連合会

エシカル消費に対応した商品を紹介

オイシックス・ラ・大地株式会社

食生活のサステナブル度をチェックする
特設サイトを新設

不二製油グループ本社株式会社

大豆ミートや豆乳チーズを使ったお料理の販売



その他の取組等の最新情報はこちら https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/sw2020.html

<Twitter,Instagram, Facebook等で発信> (例)



お近くのお店やウェブ
上でこれらの取組を見つ
けたら、是非、その様子
をハッシュタグを添えて、
SNSで発信してください。

#サステナウィーク
#SustainabilityAction
#サステナブル
#Sustainable
#SDGs など

是非、#サステナウィーク
で検索してみてください。

あふの環プロジェクト
公式Twitterアカウント



@SCAFF_2030



○オンラインイベントも開催

サステナビリティについて考えるきっかけとなるオンラインで参加可能なプログラムも開催します。（一部録画で後ほど掲載）

サステナウィークオンライン特別企画 UNEPあふの環ダイアログ

国連環境計画国際環境技術センター長キース・アルバーソン 氏と駐ネパール日本国特命全権大使 西郷正道 氏による講演、パネルディスカッションを通じて、日本の私たち一人ひとりができることを対話を通して探っていきます。
〈ファシリテーター 藤田香 氏（日経ESG編集/日経ESG経営フォーラムシニアエディター&プロデューサー）〉

サステナウィーク オンライン特別企画
UNEPあふの環ダイアログ

UNEPサステナビリティ・アクションの主催者である
国連環境計画と、「あふの環」を主催する農林水産省は、
日本と世界の食と農林水産業と持続可能性について考える
オンライン対話イベントを開催します。

14:30～ はじめのことば・司会
本多 俊一氏
国連環境計画プログラムオフィサー

14:35 世界の食と農林水産業から
サステナビリティを考える
キース・アルバーソン 氏
国連環境計画国際環境技術センター所長
西郷 正道 氏
駐ネパール日本国特命全権大使

15:10～ パネルディスカッション
持続可能な社会の実現に向けて、日本の私たち
一人ひとりができることは何か。
対話を通じて探っていきます。
ファシリテーター：藤田 香 氏
日経ESG編集/日経ESG経営フォーラム
シニアエディター&プロデューサー

9月23日(水)
14:30～15:45

9月17日(木)から27日(日)は
サステナウィーク

未来につながるおかいもの

消費生活 農林水産省 環境省

9/23 (水)
14:30～15:45
環境省YouTube
ライブチャンネルで配信。



食と環境を考える 1 億人会議 2020@全国

みんなで考える「つくる責任・つかう責任」

「食と環境を考える 1 億人会議」は、生産・流通・消費者の共創の場を作ることによって一人一人が食と農林水産業の未来を考える場です。2030年、「サステナブルが日常に、エシカルが当たり前になることを目指し、いま、スタートします。」

第 1 部 :「たべる」から世界を変えるはじめかた ～学ぶ編～ わが社のサステナ宣言

食や農の分野で、どんなプロジェクトをつくるのが出来るのだろうか？
私たち一人ひとりは一体何が出来るのだろうか？サステナブルな「かなえたい未来」づくりに取り組む最新の事例から、ヒントを学びます。

レクチャーA AgVenture LabのSDGsへの取組

一般社団法人AgVentureLab 理事長 荻野 浩輝さん

レクチャーB 体験談 私たちはこうして“木のストロー”を生み出した

(株)アキュラホーム 西口 彩乃さん

/ 環境ジャーナリスト 竹田 有里さん

レクチャーC プロジェクトメイキング手法の紹介 ～環境影響マップ～

一般社団法人エシカル協会代表理事 末吉 里花さん

理事 大久保 明日奈さん



間伐材で作った
木のストロー

第 2 部 :「たべる」から世界を変えるはじめかた ～実践編～ わたしのサステナ宣言

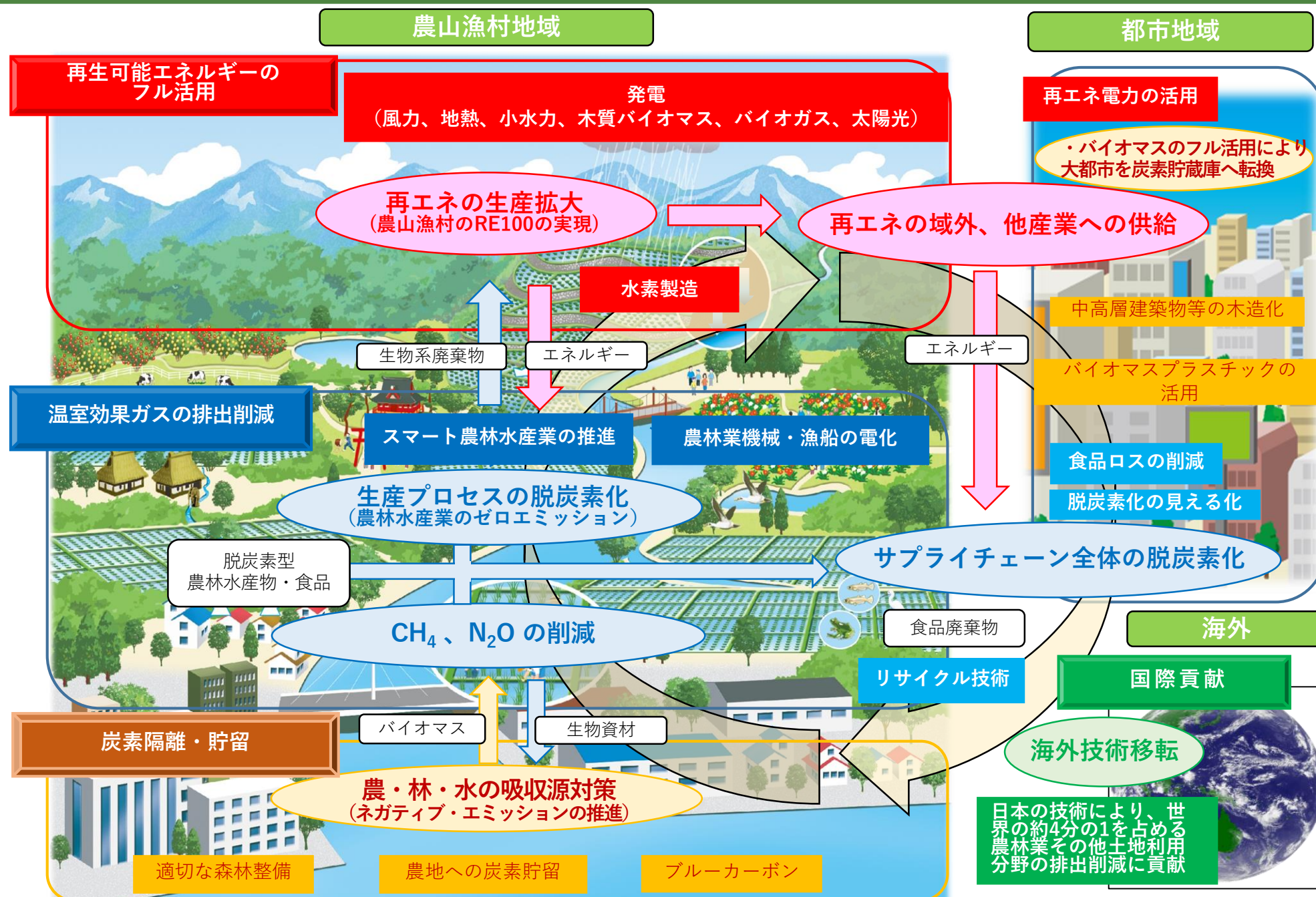
ソーシャルグッドプロデューサー、FRaU×SDGs共創
プロデューサー 石川淳哉氏と、ワークショップ方式で
サステナブルなプロジェクトのつくり方を学びます。



参考資料

～農林水産業のゼロエミッションを達成し、農山漁村の炭素貯留と
エネルギー供給基地を目指して～

農林水産省
環境政策室



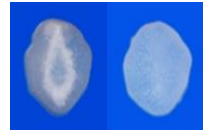
農林水産分野の主な適応策（国内措置：適応策）

農林水産省
環境政策室

○農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、高温による生育障害や品質低下などが既に発生。

水稻

- ・高温による品質の低下。
- ・高温耐性品種への転換が進まない場合、全国的に一等米比率が低下する可能性。



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

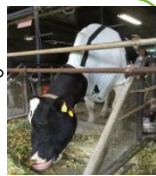
高温耐性品種の開発・普及
肥培管理、水管理等の基本技術の徹底



広島県 高温耐性品種「恋の予感」

畜産

- ・高温による乳用牛の乳量・乳成分・繁殖成績の低下。
- ・肉用牛、豚、肉用鶏の増体率の低下。
- ・高温・少雨などによる飼料作物の夏枯れや虫害。



京都府 ヒト用の冷感素材を応用した家畜用衣料の開発

畜舎内の散水、換気など暑熱対策の普及
栄養管理の適正化など生産性向上技術の開発
不安定な気候に適応した飼料作物品種開発、
栽培体系の普及

森林・林業

- ・森林の有する山地災害防止機能の限界を超えた山腹崩壊などに伴う流木災害の発生。
- ・豪雨の発生頻度の増加により、山腹崩壊や土石流などの山地災害の発生リスクが増加する可能性。
- ・降水量の少ない地域でスギ人工林の生育が不適になる地域が増加する可能性。



豪雨による大規模な山地災害



乾燥により枯れたスギ

治山施設の設置や森林の整備等による山地災害の防止
気候変動の森林・林業への影響について調査・研究

果樹

- ・りんごやぶどうの着色不良、うんしゅうみかんの浮皮や日焼け、日本なしの発芽不良などの発生。
- ・りんご、うんしゅうみかんの栽培適地が年次を追うごとに北上する可能性。



りんごの着色不良



うんしゅうみかんの浮皮

りんごやぶどうでは、優良着色系統や黄緑色系統の導入
うんしゅうみかんよりも温暖な気候を好む中晩柑（ブラッドオレンジ等）への転換



愛媛県 高温に強いブランド品種「ブラッドオレンジ」

農業生産基盤

- ・年降水量の変動幅が大きくなり、短期間に強く雨が降る傾向。
- ・田植え時期や用水管理の変更など水需要に影響。
- ・農地の湛水被害などのリスクが増加する可能性。

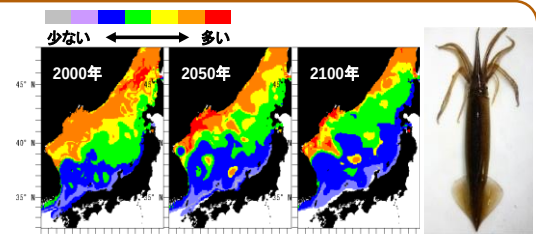


集中豪雨による農地の湛水被害

排水機場・排水路などの整備、ハザードマップの策定など、ハード・ソフト対策を適切に組み合わせ、農村地域の防災・減災機能を維持・向上

水産業

- ・日本海でブリ、サワラ漁獲量の増加、スルメイカの減少。
- ・南方系魚種の増加、北方系魚種の減少。
- ・養殖ノリの種付け時期の遅れ、収穫量の減少。
- ・海洋の生産力が低下する可能性。



日本海におけるスルメイカの分布予測図（7月）



産卵海域や主要漁場における海洋環境調査や資源量の把握・予測
高水温耐性を有する養殖品種の開発

気候変動がもたらす機会の活用の例（国内措置：適応策）

○気温の上昇による栽培地域の拡大など気候変動がもたらす機会を活用。

ブラッドオレンジ

（愛媛県）

愛媛県南予地域では、温暖化による影響や柑橘周年供給に向けて、2003年頃よりブラッドオレンジ（「タロッコ」、「モロ」）の導入・普及に向けた取組を行い、着実な産地化が進められている。



（栽培面積 2008年：7.9ha → 2016年32.1ha ）

もも

（青森県）

青森県においてりんご栽培面積の7割を占める中南地域で、近年、ももの生産振興が図られており、高品質生産、産地ブランド化に向け、有望品種の検討や栽培技術の向上等の取組が行われている。



（出荷量 2007年：45t → 2017年：340t）

アボカド

（愛媛県）

愛媛県松山市の島しょ部や海岸部において、2008年頃よりアボカドの導入、普及が進められている。

（2016年：101戸、4.5haで栽培。）



今後は、安定生産のための栽培技術を確立し、2025年に10haまで栽培面積を拡大することを目標としている。

ヒノキ

（山形県）

暖地型作物導入プロジェクトの一環として、これまで山形県では育成が困難であったヒノキ等新規樹木の植栽試験を実施し、成長経過や気象害、病虫獣害の発生等についてモニタリングを行い、温暖化適応樹種としての可能性を検討している。



アテモヤ

（三重県）

三重県の温暖な気候を活かした亜熱帯果樹の特産品化を目指して、アテモヤの栽培適応性について検討し、優良品種の選定及び安定生産のための栽培技術を確立した。



施設栽培が必須ではあるが、冬季は凍らない程度の加温で栽培可能であり、県内ほぼ全域で8戸が生産に取り組んでいる。（2008年：2戸 → 2016年：8戸）

ブリ加工品

（北海道）

2011年以降、北海道（函館港等）におけるブリの水揚量の増加を活用し、加工品の商品開発等に取り組んでいる。



（ブリ[生鮮・加工品] 水揚量[北海道]
2010年：2,190t → 2018年：8,264t）



- 地域ごとの気候予測、主要な農林水産物の影響評価、適応策、熱帯果樹等の情報を収集・整理し、2020年2月にウェブ検索ツールサイトを公開
- 各地域において、地方自治体、農業関係者等を対象とした地域気候変動適応実践セミナーを開催（2020年2月25日：中国四国地域 2月27日：関東地域）



気候変動の影響への適応に向けた将来展望
ウェブ検索ツール(農林水産省)

<https://www.adapt.maff.go.jp/adapt/index.html>



地域気候変動適応実践セミナー
(中国四国地域[2020年2月25日開催])

農林水産省生物多様性戦略の改定の動向

○農林水産省では令和元年度「農林水産省生物多様性戦略の見直しに関する有識者研究会」を設置。同研究会では、令和2年2月に、生物多様性戦略の改定にあたり、以下の論点を追記・検討することを提言。

【農林水産政策における生物多様性に関する基本的な方針】

農林水産省は、関係省庁・地方自治体・民間企業・NPO・研究機関等と連携し、環境と経済の両立に向けて「農林水産省生物多様性戦略」を各主体の本業において活用するように促す。

1. 農林水産業や農山漁村が育む生物多様性

農林水産業や農山漁村が、持続的な営みを通じて自然環境を形成し、生物多様性の保全に貢献していることについて国民の理解を深める。

2. 持続可能な生産と消費の促進（つくる責任・つかう責任）

海外の生産地を含むサプライチェーンを通じた生物多様性への影響について触れ、食料調達の確保と持続可能な農林水産業・農山漁村の両立の重要性や消費と生物多様性の関連性について普及・啓発を図る。

3. 持続可能な開発目標（SDGs）

農林水産省が実施している生物多様性に関連する施策とSDGsやポスト2020目標との関係性について整理する。

4. 気候変動と生物多様性

気候変動による生物多様性や農林水産業・農山漁村への影響について触れ、農林水産分野における気候変動適応策、緩和策と生物多様性保全との相乗効果やトレードオフの可能性について検討する。

5. 実施体制の強化

「農林水産省生物多様性戦略」の実効性を高め、現場での取組を着実に進めるために、多様な主体が連携しつつも、それぞれが主体性をもって活動できるように、実施体制を強化する。



豊岡市提供



「コウノトリ育むお米」の販売・流通



食品ロス削減



プラスチック資源循環
アクション宣言



生物多様性に関連した農林水産施策と
関係するSDGs目標の参考例



生物多様性保全に寄与する気候変動緩和策
(左：有機農業、右：森林整備)